

# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 25 日

会社名 オリエント時計株式会社  
 コード番号 7764  
 (URL <http://www.orient-watch.com>)

上場取引所等 GR  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 河合謙一郎

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 長澤 忠

TEL (03) 3255 - 1451

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 25 日

親会社等の名称 セイコーエプソン株式会社 (コード番号:6724) 親会社等における当社の議決権所有比率:55.5 %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	36,380	(13.8)	2,086	( 3.2)	2,000	( 0.6)
16年 3月期	31,960	( 4.8)	2,155	( 71.2)	1,989	(69.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,837	(0.3)	57.85	-	206.6	14.3	5.5
16年 3月期	1,832	(3.5)	57.69	-	207.5	14.8	6.2

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 7百万円 16年 3月期 4百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 31,758,627株 16年 3月期 31,762,139株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

(単位:百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	14,514	1,824	12.6	57.46
16年 3月期	13,450	46	0.3	1.47

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 31,757,129株 16年 3月期 31,760,854株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	136	252	567	2,267
16年 3月期	5,582	183	7,257	2,067

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,500	650	350
通期	35,500	1,200	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 47 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、添付資料 5ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

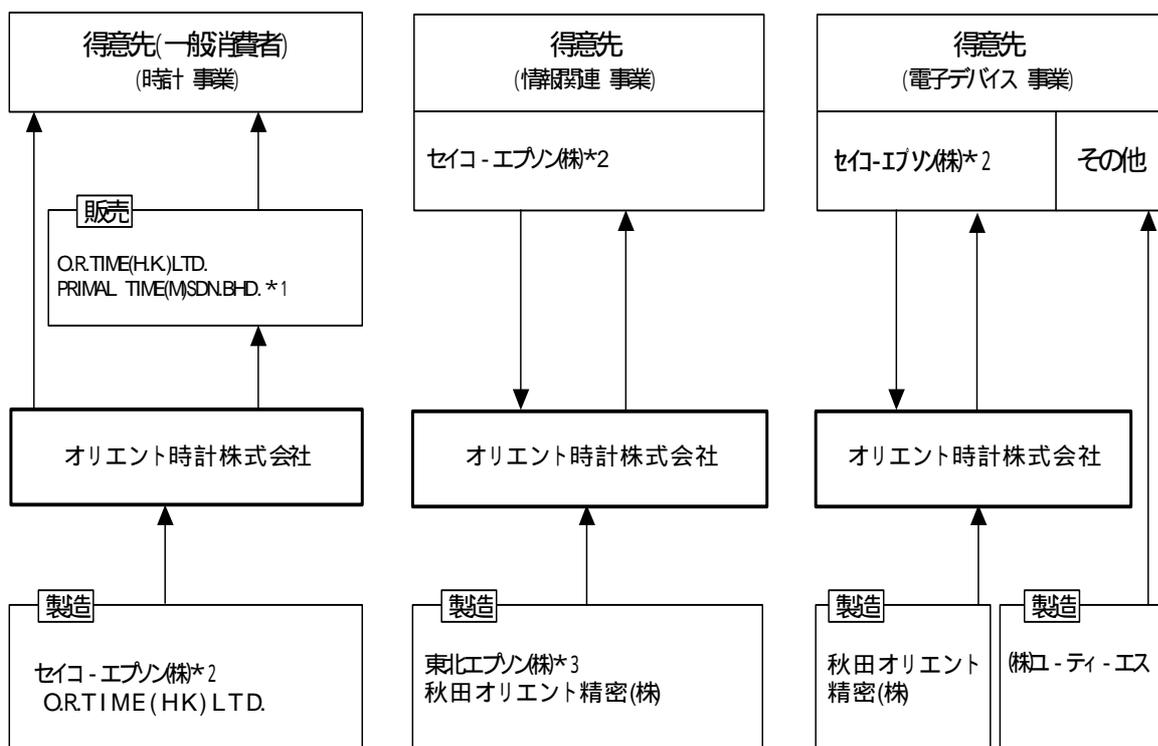
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社及び関連会社1社並びに親会社であるセイコーエプソン株式会社により構成され、腕時計の製造販売、プリンタ部品・水晶振動子等の組立加工及び半導体ウエハ-の加工が主な事業の内容であります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

## (1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

- 【時計事業】** アナログ・デジタル・メカの各種腕時計、同部品等の仕入・製造・販売を行っております。
- ・腕時計 親会社セイコーエプソン（株）より一部の部品を仕入れ、当社が製造販売するほか、子会社 O.R.TIME(H.K)LTD. が製造しております。  
また、一部の海外市場については O.R.TIME(H.K.)LTD. 及び PRIMAL TIME(M)SDN.BHD. が販売しております。
- 【情報関連事業】** 親会社セイコーエプソン（株）よりの受注を受けプリンタ部品の加工・組立を行っております。
- ・プリンタ部品 主に当社が親会社セイコーエプソン（株）より受注を受け、同社より供給を受けた部品等を使用して、秋田オリент精密（株）において加工・組立を行ない、主として当社が販売しております。  
また、一部の部品は親会社の子会社東北エプソン(株)より仕入れております。
- 【電子デバイス事業】** 親会社セイコーエプソン（株）より受注を受け携帯電話用の水晶振動子の加工を行っております。また、東芝セラミックス（株）を主たる受注先とする半導体シリコンウエハ-の加工を行っております。
- ・水晶振動子部品 当社が受注を受け秋田オリент精密（株）において製造を行っております。主として親会社セイコーエプソン（株）より材料の供給を受けております。
  - ・シリコンウエハ- (株)ユ-ティ-エスにおいて製造を行っております。

## (2) 事業の系統図



(注) 無印 連結子会社  
 \* 1 関連会社で持分法適用会社  
 \* 2 親会社  
 \* 3 親会社の子会社

## 2. 経営方針

### (経営の基本方針)

当社グループは、「自然と社会と企業との調和」の理念を基に、市場動向を敏感にキャッチして、常に「顧客の満足度No. 1」を目指して努力してまいります。

事業分野につきましては、時計事業のほか情報・電子デバイス関連事業の拡大を更に進め、経営の安定化と発展を図ってまいります。

### (中期的な経営戦略)

当社グループは、平成15年度より「オリエントグループ新中期3カ年計画」を推進しております。時計事業において安定的に収益を確保し、グループ利益のコアに再生することを目指し、メカウォッチを軸にORIENTブランドの価値向上を図るとともに、海外市場を主体に拡販に努めております。

また情報・電子デバイス関連事業につきましては、プリンタ部品と水晶振動子の加工における生産技術力を強化し、生産対応力とコスト競争力を更に高めて、親会社であるセイコーエプソン株式会社の重要な生産拠点としての地位を確立し、また半導体ウエハーは生産技術、品質、コスト面の優位性を武器に受注の拡大に取り組んでおります。

本年度は新中期計画の第2年目となりましたが、同計画で掲げた事業戦略をグループ一丸となって推進し、計画を上回る業績をあげることで、中期経営目標で掲げた3年内での連結および単独の債務超過を、1年前倒しして、本年度上期に解消することができました。今後も新中期計画の諸施策を一層強力に推進することに加えて、将来にわたり事業を継続、発展させていくための新たな課題にも取り組み、さらに事業基盤を強固にして安定的に利益を確保することにより、累損の早期一掃を目指してまいります。

### (コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況)

当社は、取締役会及び監査役会を軸とした経営管理体制を基本としております。経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月2回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

当社は先の「オリエントグループ再建計画」以来、組織体制と経営体制のスリム化を図っており、取締役を減員してスピーディーな意思決定と相互連携の充実に努力しております。現在当社の取締役は6名、監査役は3名の体制となっております。なお、取締役のうち社外取締役(非常勤)が1名、また、監査役のうち社外監査役(非常勤)が2名であり、いずれも親会社の従業員であります。

経営監視につきましては、監査役の取締役会及び経営会議への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、常勤監査役による各部門、子会社に対する業務監査を通じ助言、指導を受けております。さらに監査法人による半期に1回のトップ・マネジメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に止まらず内部統制等の経営管理体制についても意見交換をするなど、外部監査の実効性を高めております。

### 役員報酬の内容

当期の当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役に対する報酬：42百万円

監査役に対する報酬：9百万円

(注)社外取締役及び社外監査役については該当事項はありません。

### 監査報酬の内容

当期の会計監査業務に対して当社の会計監査人である中央青山監査法人に支払うべき報酬の額は19百万円であります。なお、当社と会計監査人との間の監査契約において証券取引法に基づく監査と商法特例法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておりませんので、当該金額には商法特例法に基づく監査の報酬等を含めております。

### (親会社等に関する事項)

親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
セイコーエプソン株式会社	親会社	55.5%	株式会社東京証券取引所 市場一部

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社の親会社はセイコーエプソン株式会社であり、同社は当社の議決権を55.5%保有しております。

なお、当社の常務取締役1名は親会社からの出向者であり、また、社外取締役(非常勤)1名、社外監査役(非常勤)2名は、親会社の従業員であります。

当社の資金の調達方法は金融機関からの独自調達であり、親会社からの借入金及び金融機関に対する親会社からの保証はありません。

当社グループは親会社の主要な国内生産拠点の一つであり、同社とは、時計事業、情報関連事業、電子デバイス事業の各事業活動において密接な取引関係があります。

時計事業は、親会社より一部部品の供給を受けておりますが、ウォッチ完成品につきましては、当社グループ独自で企画、製造、販売を行っております。

プリンタ部品及び水晶振動子の加工組立事業は、主に当社が親会社より受注を受け、当社の子会社において製造を行っております。同事業は当社グループでの売上比率が高くなってはおりますが、これら事業の取引条件等につきましては、市場価格に基づき経済情勢等を考慮して交渉するなど、一般の市場取引と同様に決定しております。また、インクジェットプリンタ及び携帯電話等最終製品の市場動向とそれに伴う親会社の業況により同社からの受注が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、取引内容等につきましては、添付資料2ページ「企業集団の状況」もご参照ください。

#### 親会社等との取引に関する事項

この項に関する内容は、添付資料19ページ「関連当事者との取引」に記載しております。

#### (内部管理体制の整備、運用状況)

当社は、CSR(企業の社会的責任)の観点からコンプライアンスを重要な経営課題と位置付けて、法令遵守の徹底を図っております。特に企業情報の漏洩や個人情報保護への対応として、機密情報管理やプライバシーポリシーの徹底を図るとともに、情報セキュリティの改善、コンプライアンスプログラムの推進、個人情報保護体制の整備等に努めております。

また危機管理への対応にも取り組んでおり、危機管理委員会の設置や危機管理体制の整備を図り、危機発生に対する事前の防止と発生した際の迅速な対応により、リスクの回避や軽減に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、米国や中国の好況に支えられて輸出が伸び、また個人消費が雇用情勢の改善とデジタル家電製品の需要拡大などにより堅調で企業の設備投資も活発に推移しましたが、年度後半に入り原油や原材料価格の高騰により輸出が鈍化し、またIT関連企業の生産調整もあって、企業収益の伸びは低下し景気は減速傾向となりました。

このような状況下、わが国時計(ウォッチ)業界は電波時計を中心にブランドの活性化を行い国産時計の回復を図っておりますが、国内出荷は完成品が前年に比べ数量、金額ともに減少し、輸出は完成品が前年比数量では増加したものの金額は減少しました。またIT関連分野はデジタル家電製品の需要増で活況を呈しましたが、下期は中国経済の引き締めや原油価格の高騰などの影響を受けて需要は後退し在庫調整局面に入りました。

当社グループの時計事業につきましては、需要が伸び悩む中、機能や価格面での競争が一段と激化し売上は前年を下回る結果となりましたが、高付加価値商品の投入による商品構成の見直し、販売単価アップ、コストダウン、特注品受注の拡大を図るなど事業採算の向上に努めました。

情報関連事業におきましては、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の普及に伴いフォトプリンタの需要が増加しており、高画質で耐久性に優れた新型インク用のプリンタ向け部品の受注が好調に推移し、グループ業績を牽引しました。

電子デバイス事業におきましては、半導体ウエハーが受注先における生産の一部海外シフトの影響を受けて落ち込みましたが、水晶振動子が携帯電話向けに好調を維持したことから当事業全体としての売上は前年を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は36,380百万円(前年比13.8%増)、連結経常利益は2,000百万円(前年比0.6%増)また連結当期純利益は1,837百万円(前年比0.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

#### 時計事業

国内販売は新ムーブメント搭載の「ロイヤルオリエント」の発売等機械式腕時計で他社と差別化を図り、また、新たに女性向けブランドとして「Lady Rose」を投入するなどブランドの重点化と合わせて自社ブランドの強化を進めてきましたが、夏場やクリスマス商戦期におけるギフト需要が例年に比べ低調で売上は前年並みにとどまりました。一方、海外販売は市場ごとの商談会を定例化し代理店との協働体制強化により拡販を計画したものの、イラク紛争による中近東向けの不振と値上げの影響が尾を引いたCIS市場の落ち込みを他地域でカバー仕切れず、前年比減収となりました。

以上の結果、当事業の連結売上高は6,972百万円(前年比3.5%減)、連結営業利益は580百万円(前年比2.2%減)となりました。

#### 情報関連事業

情報関連事業はプリンタ部品の受注が拡大し好調に推移しました。特に年度上期における新型インク用のインクジェット・プリンタ向けヘッドの加工・組立受注が前年に引き続き高水準を維持し、下期は落ち込んだものの通年でも大きく伸び、また、ドットヘッド・プリンタおよび精密金型製作の受注も堅調で増収増益につながりました。

以上の結果、当事業の連結売上高は24,395百万円(前年比20.8%増)、連結営業利益は1,368百万円(10.4%増)となりました。

#### 電子デバイス事業

水晶振動子は、前年に引き続き携帯電話向けに受注数量が伸び増収となりましたが、コスト競争が厳しく採算が低下しました。また、半導体ウエハーは半導体景気の好影響を受け堅調に推移したものの、受注先における小口径ウエハーの海外移管による減少を8インチウエハーでカバーできず、さらに年明けからは在庫調整による影響も加わって通年で減収となりました。

以上の結果、当事業の連結売上高は5,012百万円(前年比10.6%増)、連結営業利益は276百万円(前年比38.5%減)となりました。

(次年度の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気は年明け後の停滞局面から緩やかに回復すると思われませんが、原油価格の高止まりによる企業収益の低下や個人消費の冷え込み、米国景気、為替の動向など不安材料が多く先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、時計事業においては国内では消費低迷、海外においては中国製品の台頭など市場動向は依然として厳しいものと思われませんが、当社の得意分野であるメカおよび女性向ウォッチを中心に商品力の強化を進めるとともに、これまで抑制してきた広告宣伝にも必要な投資を行い、ブランドイメージの向上を図り売上拡大を目指してまいります。

情報関連事業はプリンタ完成品市場における競争激化と高付加価値の多機能機へのシフトなどによる受注数量の減少、また、製品価格下落の影響がもたらす受注採算の低下など厳しい状況が予測されますが、セイコーエプソン株式会社からの受注を確保するため生産技術力の向上およびコストダウンを引き続き強力に押し進めてまいります。

電子デバイス事業においては水晶振動子の受注は堅調に推移するものと見込まれるものの、海外の競合生産拠点に負けない低コスト、高品質、高効率の生産体制確立に向けて取り組み、また、半導体ウエハーは受注先における海外生産へのシフトとシリコン・サイクルによる受注変動に対応すべく太陽電池部材の加工など新規分野の開拓に努めてまいります。

本年度は新中期3カ年計画の最終年度となりますが、情報関連および電子デバイス分野における需給変動や価格下落などの厳しい事業環境が予想される中、引き続き収益の確保に努め、累損の早期一掃に向け邁進してまいります。

平成18年3月期の通期業績見通しは次の通りであります。

連結業績 (百万円)

売上高	経常利益	当期純利益
35,500	1,200	1,000

単独業績 (百万円)

売上高	経常利益	当期純利益
33,000	400	750

(注) 上記業績予想の前提条件として、為替レートは1 US \$ = 105 円を想定しております。

(財政状態)

当連結会計年度末における連結ベ - スの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、以下の要因により2,267百万円(前連結会計年度末比199百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロ - の状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロ - )

営業活動の結果使用した資金は136百万円(前連結会計年度は5,582百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,042百万円、減価償却費320百万円、たな卸資産の減少328百万円等による増加と、売上債権の増加1,261百万円、仕入債務の減少1,442百万円、退職給付引当金の減少142百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロ - )

投資活動の結果使用した資金は252百万円(前年比37.3%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出223百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロ - )

財務活動の結果得られた資金は567百万円(前連結会計年度は7,257百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金による収入によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロ - 指標等のトレンドは下記のとおりであります。

	第77期 平成14年3月期	第78期 平成15年3月期	第79期 平成16年3月期	第80期 平成17年3月期
自己資本比率(%)	25.2	12.9	0.3	12.6
時価ベ - スの自己資本 比率(%)	22.8	6.2	21.3	33.5
債務償還年数(年)	8.1	4.7	0.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	19.9	42.7	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベ - スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロ -

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロ - / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベ - スの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロ - は、連結キャッシュ・フロ - 計算書の営業活動によるキャッシュ・フロ - を使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロ - 計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 株式の時価は、平成15年3月期までは東京証券取引所の期末株価終値を使用しておりますが、平成16年3月期以降につきましては、日本証券業協会の公表する売買価格によっております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,067,922		2,267,207		199,285
受取手形及び売掛金	4,032,850		5,304,189		1,271,339
たな卸資産	3,089,518		2,773,080		316,438
繰延税金資産	720,345		602,493		117,852
その他	119,980		77,457		42,523
貸倒引当金	9,693		415		9,278
流動資産合計	10,020,922	74.5	11,024,011	76.0	1,003,089
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	1,604,885		1,539,110		65,775
機械装置及び運搬具	493,441		458,777		34,664
土地	799,235		799,235		-
建設仮勘定	15,856		17,330		1,474
その他	109,278		98,559		10,719
有形固定資産合計	3,022,695	22.5	2,913,011	20.1	109,684
2.無形固定資産	22,253	0.2	25,479	0.2	3,226
3.投資その他の資産					
投資有価証券	286,824		300,618		13,794
繰延税金資産	25,226		164,019		138,793
その他	279,274		290,316		11,042
貸倒引当金	206,705		202,711		3,994
投資その他の資産合計	384,619	2.8	552,242	3.7	167,623
固定資産合計	3,429,567	25.5	3,490,732	24.0	61,165
資産合計	13,450,489	100.0	14,514,743	100.0	1,064,254

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	7,283,340		5,834,040		1,449,300
短期借入金	1,306,000		2,000,000		694,000
一年以内返済予定の長期借入金	1,078,000		500,000		578,000
未払法人税等	222,341		98,512		123,829
賞与引当金	300,268		365,943		65,675
製品保証引当金	56,456		59,093		2,637
その他	576,849		841,771		264,922
流動負債合計	10,823,254	80.4	9,699,359	66.8	1,123,895
固定負債					
長期借入金	1,048,000		1,500,000		452,000
退職給付引当金	1,559,022		1,417,172		141,850
固定負債合計	2,607,022	19.4	2,917,172	20.1	310,150
負債合計	13,430,276	99.8	12,616,531	86.9	813,745
(少数株主持分)					
少数株主持分	66,743	0.5	73,520	0.5	6,777
(資本の部)					
資本金	1,937,000	14.4	1,937,000	13.3	-
資本剰余金	1,324,200	9.8	1,324,200	9.1	-
利益剰余金	2,723,671	20.2	886,561	6.1	1,837,110
その他有価証券評価差額金	19,990	0.1	11,626	0.1	8,364
為替換算調整勘定	562,626	4.2	536,360	3.6	26,266
自己株式	1,443	0.0	1,961	0.0	518
資本合計	46,530	0.3	1,824,692	12.6	1,871,222
負債、少数株主持分及び資本合計	13,450,489	100.0	14,514,743	100.0	1,064,254

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位：千円未満四捨五入 )

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	31,960,043	100.0	36,380,812	100.0	4,420,769
売上原価	27,627,653	86.4	32,149,254	88.4	4,521,601
売上総利益	4,332,390	13.6	4,231,558	11.6	100,832
販売費及び一般管理費	2,176,564	6.9	2,144,957	5.9	31,607
営業利益	2,155,826	6.7	2,086,601	5.7	69,225
営業外収益					
受取利息	257		321		64
持分法による投資利益	4,816		7,647		2,831
ロイヤリティー収入	27,916		33,683		5,767
手数料収入	6,598		7,816		1,218
その他	15,934		11,689		4,245
営業外収益合計	55,521	0.2	61,156	0.2	5,635
営業外費用					
支払利息	144,892		53,088		91,804
為替差損	55,854		43,442		12,412
手形売却損	-		45,152		45,152
その他	21,286		5,243		16,043
営業外費用合計	222,032	0.7	146,925	0.4	75,107
経常利益	1,989,315	6.2	2,000,832	5.5	11,517
特別利益					
固定資産売却益	4,497		145		4,352
貸倒引当金戻入益	9,455		15,069		5,614
退職給付引当金戻入益	-		50,253		50,253
特別利益合計	13,952	0.1	65,467	0.2	51,515

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特別損失		%		%	
固定資産売却及び除却損	27,870		-		27,870
固定資産除却損	-		16,300		16,300
事務所移動費用	-		6,542		6,542
物流センター移転費用	21,058		-		21,058
割増退職金	24,962		-		24,962
減損損失	22,208		-		22,208
その他	-		800		800
特別損失合計	96,098	0.3	23,642	0.1	72,456
税金等調整前当期純利益	1,907,169	6.0	2,042,657	5.6	135,488
法人税、住民税及び事業税	272,860	0.9	219,098	0.6	53,762
法人税等調整額	209,017	0.7	20,328	0.0	188,689
少数株主利益	10,958	0.1	6,777	0.0	4,181
当期純利益	1,832,368	5.7	1,837,110	5.0	4,742

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		増 減
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		1,324,200		1,324,200	-
資本剰余金期末残高		1,324,200		1,324,200	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		4,556,039		2,723,671	1,832,368
利益剰余金増加高					
当期純利益	1,832,368	1,832,368	1,837,110	1,837,110	4,742
利益剰余金期末残高		2,723,671		886,561	1,837,110

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		1,907,169	2,042,657
減価償却費		352,475	320,984
減損損失		22,208	-
貸倒引当金の減少額		15,433	13,272
賞与引当金の増加額		80,685	65,675
退職給付引当金の増加額(減少額)		17,376	142,070
製品保証引当金の増加額		855	2,637
受取利息及び受取配当金		1,794	860
支払利息		144,892	53,088
為替差損益		14,936	2,927
持分法による投資利益		4,816	7,647
固定資産売却益		4,497	145
固定資産売却及び除却損		23,785	-
固定資産除却損		-	16,300
売上債権の増加額		1,651,845	1,261,505
たな卸資産の減少額(増加額)		510,792	328,144
その他流動資産の減少額(増加額)		15,759	29,290
仕入債務の増加額(減少額)		5,323,162	1,442,400
その他流動負債の増加額		145,733	261,870
その他		30,095	694
小計		5,858,435	249,125
利息及び配当金の受取額		1,794	860
利息の支払額		130,849	43,228
法人税等の支払額		146,512	342,928
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,582,868	136,171
・投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出		202,450	223,232
有形固定資産の売却による収入		14,798	6,526
無形固定資産の取得による支出		519	8,716
投資有価証券の売却による収入		750	-
その他		3,762	26,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		183,659	252,220
・財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額		6,015,000	694,000
長期借入れによる収入		-	2,000,000
長期借入金の返済による支出		1,242,000	2,126,000
自己株式の取得による支出		136	518
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,257,136	567,482
・現金及び現金同等物に係る換算差額		103,000	20,194
・現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,960,927	199,285
・現金及び現金同等物の期首残高		4,028,849	2,067,922
・現金及び現金同等物の期末残高		2,067,922	2,267,207

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は O.R.TIME(HK)LTD.、株式会社ユーティーエス、秋田オリエント精密株式会社の 3 社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1 社 PRIMAL TIME( M )SDN.BHD. (2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結会社の決算日と同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法によって処理する方法)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 たな卸資産 イ 製品及び商品 移動平均法による原価法によっております。 ロ 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 ハ 仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6~50 年 機械装置及び運搬具 4~10 年 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は O.R.TIME(HK)LTD.、株式会社ユーティーエス、秋田オリエント精密株式会社の 3 社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1 社 PRIMAL TIME( M )SDN.BHD. (2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 イ 製品及び商品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
<p>製品保証引当金 将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針に準拠しております。この結果、適用しなかった場合と比較して税金等調整前当期純利益は 22,208 千円減少しております。</p> <p>なお、減損の対象となった資産の連結貸借対照表における表示は、減損損失を当該資産の取得原価から直接控除する形式となっております。</p>	<hr/>

## 追加情報

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
<p>(未払従業員賞与)            従来、連結会計年度末日までに支給額が確定しておりました従業員賞与は、当連結会計年度末においては労使交渉が継続中であり支給額が確定しておりません。そのため、当連結会計年度の負担額につきましては、支給見込額を基礎として計上することといたしました。</p> <p>このことに伴い、リサーチ・センター審理情報[No.15](「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成 13 年 2 月 14 日))に基づき、前連結会計年度末において「未払費用」に含めて表示しておりました未払従業員賞与(前連結会計年度末 219,583 千円)は、当連結会計年度末においては「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、連結キャッシュ・フロー計算書における未払従業員賞与の増減額につきましては、前連結会計年度において「その他流動負債の増加額」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては、「賞与引当金の増加額」として表示しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(退職給付引当金)            当社の退職給付引当金は従来、原則法により算定した退職給付債務の見込額に基づき計上しておりましたが、平成 16 年 11 月に昇給規定を改定したことに伴い下期に基礎率の見直しを行った結果、従業員の年齢や勤続期間の偏りにより退職給付債務について合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難であることが明らかになったことから、当連結会計年度末より簡便法により算定することといたしました。</p> <p>この結果、特別利益が 30,270 千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p>

## 注 記 事 項

### ( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額		6,193,078 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額		6,361,663 千円
2. 関連会社の株式は次のとおりであります。			2. 関連会社の株式は次のとおりであります。		
投資有価証券		42,601 千円	投資有価証券		48,005 千円
3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			3. _____		
担保資産		千円			千円
建物及び構築物	1,457,135	( 1,457,135 )			
機械装置及び運搬具	369,748	( 369,748 )			
土地	385,857	( 385,857 )			
その他	17,961	( 17,961 )			
合計	2,230,701	( 2,230,701 )			
担保付債務					
一年以内返済予定の長期借入金	30,000	( 30,000 )			
合計	30,000	( 30,000 )			
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。					
4. 発行済株式総数	普通株式	31,780,000 株	4. 発行済株式総数	普通株式	31,780,000 株
5. 自己株式の数	普通株式	19,146 株	5. 自己株式の数	普通株式	22,871 株

### ( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
販売費		販売費	
給料手当	491,476 千円	給料手当	517,432 千円
退職給付費用	52,519 千円	広告宣伝費	226,385 千円
賞与引当金繰入額	35,004 千円	退職給付費用	52,470 千円
貸倒引当金繰入額	707 千円	賞与引当金繰入額	41,031 千円
		貸倒引当金繰入額	1,796 千円
一般管理費		一般管理費	
給料手当	109,299 千円	給料手当	89,352 千円
退職給付費用	13,849 千円	退職給付費用	13,423 千円
賞与引当金繰入額	11,276 千円	賞与引当金繰入額	9,870 千円
2. 固定資産売却益の主要な内容		2. 固定資産売却益の主要な内容	
機械装置及び運搬具	4,497 千円	機械装置及び運搬具	145 千円
3. 固定資産売却及び除却損の主要な内容		3. 固定資産除却損の主要な内容	
建物及び構築物除却損	20,048 千円	建物及び構築物	12,626 千円
機械装置及び運搬具除却損	7,122 千円	機械装置及び運搬具	3,048 千円

### ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,067,922 千円	現金及び預金勘定	2,267,207 千円
現金及び現金同等物	2,067,922 千円	現金及び現金同等物	2,267,207 千円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円未満四捨五入）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,227,261	20,199,634	4,533,148	31,960,043	-	31,960,043
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,227,261	20,199,634	4,533,148	31,960,043	-	31,960,043
営業費用	6,633,915	18,960,172	4,083,124	29,677,211	127,006	29,804,217
営業利益	593,346	1,239,462	450,024	2,282,832	127,006	2,155,826
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	3,992,728	5,904,658	2,303,652	12,201,038	1,249,451	13,450,489
減価償却費	53,738	149,095	149,642	352,475	-	352,475
資本的支出	62,393	85,968	94,200	242,561	-	242,561

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円未満四捨五入）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,972,497	24,395,841	5,012,474	36,380,812	-	36,380,812
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,972,497	24,395,841	5,012,474	36,380,812	-	36,380,812
営業費用	6,391,979	23,026,922	4,735,928	34,154,829	139,382	34,294,211
営業利益	580,518	1,368,919	276,546	2,225,983	139,382	2,086,601
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	3,861,716	6,455,543	2,531,536	12,848,795	1,665,948	14,514,743
減価償却費	61,593	134,550	124,841	320,984	-	320,984
資本的支出	87,928	75,443	62,762	226,133	-	226,133

(注) 1. 事業区分の決定方法

当連結グループの事業を製品及び商品の種類、性質、市場等の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・メカの各種ウォッチ 腕時計の内装・外装部品等
情報関連事業	プリンタ部品等
電子デバイス事業	水晶振動子部品、シリコンウエハーの加工

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度127,006千円、当連結会計年度139,382千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,249,451千円、当連結会計年度1,665,948千円であり、その主なものは現金・預金及び投資有価証券等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,505,228	454,815	31,960,043	-	31,960,043
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	923,538	3,185,674	4,109,212	4,109,212	-
計	32,428,766	3,640,489	36,069,255	4,109,212	31,960,043
営業費用	30,426,097	3,418,932	33,845,029	4,040,812	29,804,217
営業利益	2,002,669	221,557	2,224,226	68,400	2,155,826
資 産	12,635,967	1,599,564	14,235,531	785,042	13,450,489

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,722,842	657,970	36,380,812	-	36,380,812
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,119,834	3,395,277	4,515,111	4,515,111	-
計	36,842,676	4,053,247	40,895,923	4,515,111	36,380,812
営業費用	34,881,939	3,835,049	38,716,988	4,422,777	34,294,211
営業利益	1,960,737	218,198	2,178,935	92,334	2,086,601
資 産	13,121,442	1,801,392	14,922,834	408,091	14,514,743

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア …… 香港  
 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 127,006 千円、当連結会計年度 139,382 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 1,249,451 千円、当連結会計年度 1,665,948 千円であり、その主なものは現金・預金及び投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	672,622	615,315	1,007,911	1,852,135	4,147,983
連結売上高	-	-	-	-	31,960,043
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.1%	1.9%	3.2%	5.8%	13.0%

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	640,156	543,311	1,027,887	1,677,583	3,888,937
連結売上高	-	-	-	-	36,380,812
連結売上高に占める 海外売上高の割合	1.8%	1.5%	2.8%	4.6%	10.7%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア …… 中国、香港、マレーシア等  
 (2) 中近東 …… サウジアラビア、エジプト等  
 (3) 米州 …… ブラジル、パナマ、米国等  
 (4) 欧州 …… スペイン、イタリア、ロシア等  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 54,397 千円	取得価額相当額 206,024 千円
減価償却累計額相当額 12,758 千円	減価償却累計額相当額 38,207 千円
期末残高相当額 41,639 千円	期末残高相当額 167,817 千円
(有形固定資産)その他	(有形固定資産)その他
取得価額相当額 247,878 千円	取得価額相当額 226,619 千円
減価償却累計額相当額 170,968 千円	減価償却累計額相当額 155,413 千円
期末残高相当額 76,910 千円	期末残高相当額 71,206 千円
無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額 13,643 千円	取得価額相当額 34,103 千円
減価償却累計額相当額 4,074 千円	減価償却累計額相当額 11,352 千円
期末残高相当額 9,569 千円	期末残高相当額 22,751 千円
合 計	合 計
取得価額相当額 315,918 千円	取得価額相当額 466,746 千円
減価償却累計額相当額 187,800 千円	減価償却累計額相当額 204,972 千円
期末残高相当額 128,118 千円	期末残高相当額 261,774 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 61,999 千円	1 年 内 79,592 千円
1 年 超 68,415 千円	1 年 超 183,671 千円
合 計 130,414 千円	合 計 263,263 千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 79,403 千円	支払リース料 87,721 千円
減価償却費相当額 75,835 千円	減価償却費相当額 84,227 千円
支払利息相当額 2,809 千円	支払利息相当額 3,637 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。	同 左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ ております。	同 左

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円未満四捨五入)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容					
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セイコーエプソン株式会社	東京都 新宿区	53,204,077	情報関連機器、電子デバイスおよび精密機器などの開発、製造、販売、サービス	(被所有) 直接 55.5%	-	時計・電子部品の仕入及び販売				
							取引の内容		取引金額	科目	期末残高
							時計部品及び電子部品の仕入		15,868,445	買掛金	4,647,086
							時計部品及び電子部品の加工販売		27,744,733	売掛金 受取手形	2,250,106 2,024,224

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の仕入及び加工販売の価格その他の取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

## 税効果会計

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金繰入限度超過額	65,349 千円
賞与引当金繰入限度超過額	151,464 千円
たな卸資産評価損	65,703 千円
未実現利益控除額	5,423 千円
製品保証引当金	24,045 千円
繰越欠損金	312,310 千円
その他	74,529 千円
小計	698,823 千円
評価性引当額	96,029 千円
繰延税金資産（流動）合計	602,794 千円
繰延税金負債（流動）	
特別償却準備金	301 千円
繰延税金負債（流動）合計	301 千円
繰延税金資産（流動）の純額	602,493 千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金繰入限度超過額	594,212 千円
ゴルフ会員権評価損	27,795 千円
繰越欠損金	139,436 千円
その他有価証券評価差額金	8,985 千円
その他	8,104 千円
小計	778,532 千円
評価性引当額	607,339 千円
繰延税金資産（固定）合計	171,193 千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	7,174 千円
繰延税金負債（固定）合計	7,174 千円
繰延税金資産（固定）の純額	164,019 千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な

差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
評価性引当額	34.1%
税率差異による影響額	2.0%
住民税均等割	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7%

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満四捨五入)

	種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	37,341	56,311	18,970	27,214	39,333	12,119
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	37,341	56,311	18,970	27,214	39,333	12,119
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	6,382	4,410	1,972	16,509	12,172	4,337
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	6,382	4,410	1,972	16,509	12,172	4,337
合計		43,723	60,721	16,998	43,723	51,505	7,782

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結会計年度中に売却したものはありません。

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円未満四捨五入)

	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	183,502	201,108

## デリバティブ取引

### 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
(1)取引の内容 当連結会計年度に行った取引は為替予約取引であります。	(1)取引の内容 同 左
(2)取引に対する取組方針 為替予約取引については基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で行うこととしており投機的取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同 左
(3)取引の利用目的 連結子会社に対する外貨建売上債権及び未収入金から生じる為替リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。	(3)取引の利用目的 連結子会社に対する外貨建売上債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。
(4)取引に係るリスクの内容 契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同 左
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、経理部長は取引の都度経理担当取締役の承認を受けております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同 左
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明	(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円未満四捨五入)

区分	種類	前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)				当連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建(米ドル)	267,818	-	260,741	7,077	200,030	-	205,593	5,563
	合計	267,818	-	260,741	7,077	200,030	-	205,593	5,563

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末の時価は、先物相場を使用しております。

### 退職給付

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

##### (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社 1 社は、平成 16 年 4 月より、退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

##### (2) 制度別の補足説明

###### 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(3社)	会社設立時等	-

###### 適格退職年金制度

	設定時期	その他
秋田オリエント精密(株)	平成 11 年	-
(株)ユーティーエス	平成 10 年	-

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円未満四捨五入)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,988,070	1,757,575
(2) 年金資産	177,243	205,926
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,810,827	1,551,649
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	251,805	134,477
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,559,022	1,417,172
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	1,559,022	1,417,172

(注)当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、当社については当連結会計年度より簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円未満四捨五入)

	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
(1) 勤務費用	108,191	107,128
(2) 利息費用	51,386	40,775
(3) 期待運用収益(減算)	1,090	1,480
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	39,971	53,417
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	198,458	199,840
(6) 確定拠出年金掛金	-	17,078
(7) 計(5)+(6)	198,458	216,918
臨時に支払った割増退職金	24,962	-

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。  
 2. 当社は、当連結会計年度より簡便法を採用しており、上記の退職給付費用以外に、簡便法への変更に伴う取崩額30,270千円を特別利益に計上しております。  
 3. 連結子会社1社は、平成16年4月より、退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、上記の退職給付費用以外に、移行に伴う利益19,983千円を特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
<p>当社グループは、当連結会計年度末において 46,530 千円の債務超過になっております。当該状況により、「継続企業の前提に関する開示について」(日本公認会計士協会監査委員会報告第 74 号)で定める「継続企業の前提に関する重要な疑義の存在」に該当しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、当連結会計年度を計画初年度とする「オリエントグループ新中期 3 カ年計画」を策定し、当該計画達成に向けて、時計事業における収益力強化を図るとともに、当社の親会社でもあり、かつ、当社グループの情報関連事業及び電子デバイス事業の主要取引先であるセイコーエプソン株式会社から事業上の支援を受けております。当社グループは同社との間で上記計画達成に向けた良好な取引関係を構築しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響は連結財務諸表には反映されておられません。</p>	

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	当連結会計年度	
	〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕	前年同期比
時計事業	4,168,416	100.4%
情報関連事業	22,966,708	121.5%
電子デバイス事業	4,698,444	115.8%
合計	31,833,568	117.4%

(注) 1. 上記金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
なお、情報関連事業及び電子デバイス事業につきましては「商品仕入実績」がない為記載しておりません。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	当連結会計年度	
	〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕	前年同期比
時計事業	225,632	95.7%
合計	225,632	95.7%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
なお、時計事業においては過去の販売実績及び市場調査による需要の予測を考慮し、これに基づいて勘案された見込み生産であります。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
情報関連事業	24,128,735	116.1%	1,639,800	86.0%
電子デバイス事業	5,083,732	111.8%	421,200	120.4%
合計	29,212,467	115.4%	2,061,000	91.3%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	当連結会計年度	
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前年同期比
時計事業	6,972,497	96.5%
情報関連事業	24,395,841	120.8%
電子デバイス事業	5,012,474	110.6%
合計	36,380,812	113.8%

(注) 1 . 上記金額には消費税等は含まれておりません。